



井関農機株式会社

第
85
期

**中間(第2四半期)
報告書**

平成20年4月1日

平成20年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよこび申し上げます。第85期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融不安の影響及び急速な円高などに加え、原油・素材価格は落ち着きを見せつつあるも依然として高水準にあり企業収益を圧迫していることや、先行きの不透明感から個人消費や設備投資の縮小が懸念されるなど、非常に厳しいものとなっております。

海外においても、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済に影響を及ぼし、住宅価格の下落、雇用環境の悪化を背景に景気悪化懸念がより一層高まりました。また、欧州経済でも、金融不安が現実化し、インフレの進行と相まって個人消費を中心に景気減速感が強まりました。さらにアジア経済では、中国を始めとする新興諸国において引き続き拡大傾向にはあるものの、その伸び率は鈍化してきております。

国内農機市場においては、農政による食糧自給率の向上策に加え、消費者の食の安全に対する危機感などから、地産地消の機運や、国内産農産物への関心が高まっております。主要生産物である米の価格が安定的であったことより、農業機械の需要に回復の兆しが見られるようになりました。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比58億7百万円（8.2%）増加し770億7百万円となりました。国内売上高は、今年に入り市場が回復基調に推移したことや、当社が8月1日から実施した小売価格値上げ前の駆け込み需要などから、農業機械を中心に伸長し、27億2千7百万円（4.4%）増加の645億5千2百万円となりました。海外売上高は、国別に差があるものの概ね堅調に推移しています。特に、北米OEM先の在庫調整が終了し受注が回復したことなどにより、30億7千9百万円（32.9%）増加の124億5千4百万円となりました。営業利益は、増収による粗利益増やリストラ効果などにより、為替変動による採算悪化や原材料価格の高騰などの減益要因をカバーし、前年同期比15億3千4百万円増加の12億1千4百万円となりました。経常利益は、営業外収支がほぼ前年並みとなり、前年同期比15億3百万円増加し、11億2千6百万円となりました。四半期純利益は、税引前利益段階で昨年発生した特別退職金などの特殊要因が無くなったことや、昨年実施した単体による繰延税金資産の取崩しも無くなったことにより、6億9千万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案し、前回予想（平成20年5月15日）より通期業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、つぎのとおりです。

■平成21年3月期 通期業績予想

[連結]

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減	
			金 額	率
売 上 高	1,545	1,525	△20	△1.3%
営 業 利 益	33	29	△4	△12.1%
経 常 利 益	19	19	-	-
当期純利益	6	8	+2	+33.3%

(単位：億円/%)

20/3期 通期実績	前年同期比 増 減
1,447	+78
7	+22
0	+19
△15	+23

[個別]

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減	
			金 額	率
売 上 高	910	920	+10	+1.1%
営 業 利 益	7	2	△5	△71.4%
経 常 利 益	7	9	+2	+28.6%
当期純利益	6	5	△1	△16.7%

(単位：億円/%)

20/3期 通期実績	前年同期比 増 減
850	+70
△5	+7
△2	+11
△14	+19

修正の理由

(1) 売上高 (△20億円)

国内農機、作業機の販売は今後も堅調に推移するものの、施設事業並びに、売却した株式会社サム電子機械(※)の売上減などを織り込んで20億円の減収を見込んでおります。

海外製品につきましては、出荷は順調に推移するも為替の影響を織り込み前回どおりとしております。

(※)平成20年10月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社サム電子機械の株式を株式会社イー・アンド・ディに譲渡しております。

(2) 営業利益 (△4億円)

売上高の減少および為替の影響などにより、4億円の減益を見込んでおります。

(3) 経常利益について

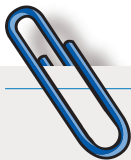
廃品収入などの増により、営業外収益が加算され、予想比に変化がありません。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月
取締役社長

蒲生 誠一郎





財務諸表

中間（第2四半期）連結貸借対照表（平成20年9月30日現在）

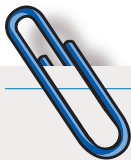
単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	
現金及び預金	6,762
受取手形及び売掛金	34,408
有 価 証 券	219
商品及び製品	33,840
仕 掛 品	3,516
原材料及び貯蔵品	1,291
そ の 他	2,484
貸倒引当金	△ 132
流動資産合計	82,389
II 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	15,946
土 地	50,838
そ の 他 (純 額)	12,765
有形固定資産合計	79,550
2. 無形固定資産	796
3. 投資その他の資産	
投資有価証券	5,510
そ の 他	5,695
貸倒引当金	△ 649
投資その他の資産合計	10,555
固定資産合計	90,902
資 産 合 計	173,291

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	
支払手形及び買掛金	41,780
短期借入金	22,759
1年内償還予定の社債	40
1年内返済予定の長期借入金	10,664
未払法人税等	677
賞与引当金	841
そ の 他	5,816
流動負債合計	82,579
II 固 定 負 債	
社 債	2,525
長期借入金	20,736
再評価に係る繰延税金負債	7,595
退職給付引当金	4,463
役員退職慰労引当金	356
そ の 他	2,006
固定負債合計	37,683
負 債 合 計	120,262
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	
資 本 金	22,784
資 本 剰 余 金	12,815
利 益 剰 余 金	4,772
自 己 株 式	△ 179
株 主 資 本 合 計	40,192
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他有価証券評価差額金	710
土地再評価差額金	10,527
為替換算調整勘定	31
評価・換算差額等合計	11,268
III 少 数 株 主 持 分	1,567
純 資 産 合 計	53,028
負 債 純 資 産 合 計	173,291

■ 中間（第2四半期）連結損益計算書（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） 単位：百万円

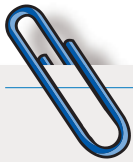
科 目	金 額
I 売 上 高	77,007
II 売 上 原 価	53,630
売 上 総 利 益	23,376
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,162
営 業 利 益	1,214
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	108
受 取 配 当 金	87
為 替 差 益	103
そ の 他	510
営 業 外 収 益 合 計	809
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	620
そ の 他	277
営 業 外 費 用 合 計	897
経 常 利 益	1,126
VI 特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	31
投 資 有 価 証 券 売 却 益	133
特 別 利 益 合 計	164
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	98
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	144
そ の 他	21
特 別 損 失 合 計	264
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,026
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	540
法 人 税 等 調 整 額	△ 199
法 人 税 等 合 計	340
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 4
四 半 期 純 利 益	690



財務諸表

中間（第2四半期）連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） 単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,026
減価償却費	2,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	299
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 133
受取利息及び受取配当金	△ 196
支払利息	620
為替差損益（△は益）	11
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	66
売上債権の増減額（△は増加）	△ 5,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,994
仕入債務の増減額（△は減少）	992
その他	1,009
小計	4,308
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△ 629
法人税等の支払額	△ 386
法人税等の還付額	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 122
有価証券の売却による収入	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	186
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	483
定期預金の増減額（△は増加）	△ 178
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 2,329
長期借入れによる収入	6,390
長期借入金の返済による支出	△ 5,186
社債の償還による支出	△ 80
自己株式の取得による支出	△ 12
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	766
現金及び現金同等物の期首残高	5,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454



主な商品の紹介



トラクター BIG-T T8200 (200馬力)



田植機 さなえPPZ4 (4条植)



コンバイン フロンティアファイター HFG433 (4条刈)



自動計量選別機 ポリメイト LTA203

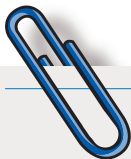
海外向商品



乗用芝刈機 SXG15



大型トラクター TJWシリーズ



会社の概要および企業集団 (平成20年9月30日現在)

■会社概要

社名 井関農機株式会社 ISEKI&CO.,LTD.
 本社 愛媛県松山市馬木町700番地
 電話 089-979-6111
 F A X 089-978-6440
 本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
 電話 03-5604-7602
 F A X 03-5604-7701
 創立 大正15年8月
 資本金 227億8,474万円
 事業内容 当社はつぎの製品の製造および販売を
 主要な事業内容としております。

整地用機械 トラクタ、耕うん機、管理機、芝刈り機
 栽培用機械 田植機、野菜移植機
 収穫用機械 コンバイン、バインダ、ハーベスタ
 調製用機械 初摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、
 野菜収穫調製機
 その他 作業機、補修用部品、農業用施設

■事業所



■関連会社

株式会社中セキ北海道
 株式会社中セキ東北
 株式会社中セキ関東
 群馬中セキ販売株式会社
 株式会社中セキ信越
 株式会社中セキ北陸
 株式会社中セキ東海
 三重中セキ販売株式会社
 株式会社中セキ関西
 奈良中セキ販売株式会社
 株式会社中セキ中国
 株式会社中セキ四国
 株式会社中セキ九州
 株式会社アグリップ
 株式会社井関松山製造所
 株式会社井関熊本製造所
 株式会社井関新潟製造所
 株式会社井関邦栄製造所
 井関農機(常州)有限公司
 松山ファクトリーサービス株式会社
 株式会社中セキエフエス熊本
 株式会社井関植木製作所
 ナウエル株式会社
 北日本床土株式会社
 株式会社サム電子機械(※)
 株式会社井関物流
 アイセック株式会社
 井関建設株式会社
 システム機器株式会社

北海道岩見沢市
 宮城県岩沼市
 茨城県稲敷郡
 群馬県前橋市
 新潟県新潟市
 石川県金沢市
 愛知県安城市
 三重県津市
 滋賀県近江八幡市
 奈良県大和高田市
 広島県東広島市
 愛媛県伊予市
 熊本県上益城郡
 東京都荒川区
 愛媛県松山市
 熊本県上益城郡
 新潟県三条市
 愛媛県松山市
 中国江蘇省常州市
 愛媛県松山市
 熊本県上益城郡
 熊本県鹿本郡
 長野県上水内郡
 北海道上川郡
 東京都三鷹市
 愛媛県松山市
 東京都荒川区
 愛媛県松山市
 東京都荒川区

(※)平成20年10月1日付で、株式会社サム電子機械の株式を株式会社イー・アンド・ティに譲渡しております。



役員

(平成20年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	蒲生 誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長 (代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
常務取締役	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
常務取締役	其田 一美	常勤監査役	槻谷 俊文
常務取締役	菊池 元宣	(注) 1. 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久ならびに常勤監査役槻谷俊文は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって、有川秀樹、中野弘之の両氏は取締役を辞任により退任いたしました。 3. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって、上野紘、榎田博善の両氏は監査役を辞任により退任いたしました。 4. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会において、清家泰雄、真木康則ならびに山路一隆は取締役新たに選任され、就任いたしました。 5. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会において、石田勝久および槻谷俊文は監査役に新たに選任され、就任いたしました。 6. 平成20年6月26日付で、清家泰雄は常務取締役就任いたしました。 7. 平成20年12月1日付で、竹下啓一および清家泰雄は専務取締役(代表取締役)にそれぞれ就任いたしました。 8. 平成20年12月1日付で、其田一美は取締役を辞任により退任いたしました。	
常務取締役	清家 泰雄		
常務取締役	多田 進		
取締役	藤田 信雄		
取締役	真木 康則		
取締役	山路 一隆		



株式の状況

(平成20年9月30日現在)

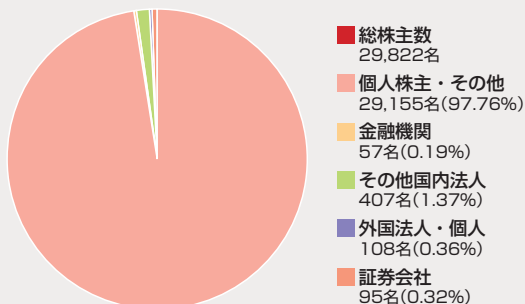
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式の総数	225,775,243株
	(自己株式761,086株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	29,822名

■ 大株主 (上位10名)

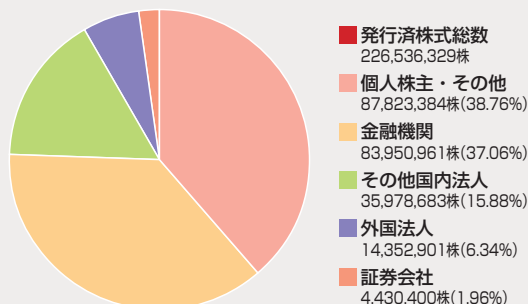
大株主の氏名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600	4.67
農林中央金庫	8,687	3.83
日本生命保険相互会社	7,171	3.16
キセキ株式保有会	6,016	2.65
株式会社伊予銀行	5,800	2.56
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	5,317	2.34
三井住友海上火災保険株式会社	4,858	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,663	2.05

株式分布状況

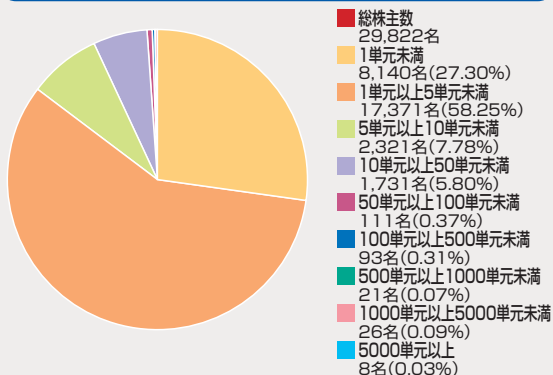
所有者別株式分布数(株主数)



所有者別株式分布数(株式数)

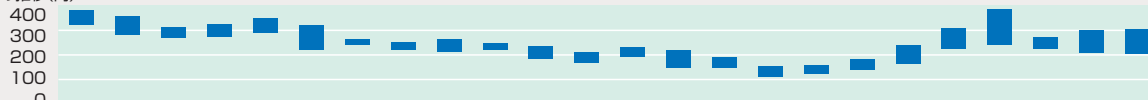


株主構成(株主数)

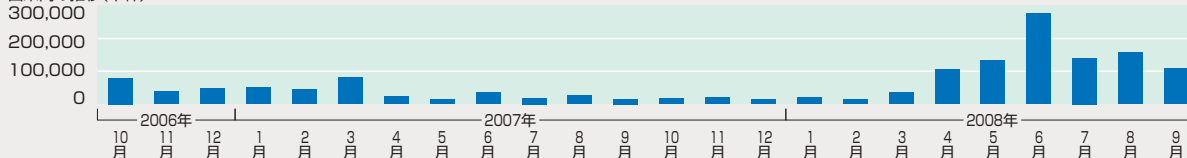


株価・出来高の推移

株価の推移(円)



出来高の推移(千株)



株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ① 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ② 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

・ 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
・ 同 ご 照 会 先 （郵便物送付先） （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
・ 同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のお取扱いとさせていただきますのでご了承ください。

1. 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店